

## 保険種類とそれぞれの活用方法 (死亡編) Part.3

先月号では生命保険の加入目的を「遺族の生活費」に着目し、解説してきた。目的が明確になれば必要保障が見えてくること、その後には加入すべき保険種類も見えてくる。では「どの保険に加入するのか」というと、数多くの保険会社・保険商品の中から、自分に合ったものを見つけ出すことがたやすくはないことは皆さん既に承知のことだろう。一概に死亡保障とは言っても、何のためにいくらの保障が必要なかが重要であることは言うまでもない。しかし、パパやママに万が一のことがあった場合、残された子供が社会人として自立するまでの「養育費」に対する考え方は、これまでの保障とは少し異なってくる。残された子供の人数はもちろん、その子たちのそれぞれの進路によっても大きく異なってくるし、万が一のその日がいつの時期であるかによっても大きく異なるからだ。

義務教育中の教育費に関しては、特別なことがない限り地元の公立小・中学校であれば、生活費の延長線上でやりくりできるかもしれないが、高校生ともなると、大学進学に

向けた塾に通う費用や、遠距離の高校に入学することでの通学費などを考えると、家計への負担は次第に大きくなっていく。そして、大学に進学した場合には、かかる費用の桁が変わってくる。両親が健在であったとしても、大学進学費用の全額を家計支出で賄うのは至難の業だ。多くの世帯が、奨学金制度や教育ローンの利用を駆使しながら、なんとかやりくりしているというのが実情だ。中には、精一杯の努力もむなしく経済的な理由で力尽き、泣く泣く大学を中退してしまうことも少なくないようだ。そのような事態だけは何とか回避したい。中退となると、それまで注ぎ込んだ資金が全く無駄になるとまでは言えないとしても、その先の就職先を見つけるとなるとこれが簡単ではない。現役生としての就活の道が閉ざされてしまうと、正規雇用での採用が難しくなってしまう、むしろ“高卒で就職の方が良かったのに…”ということになってしまう。そうならないためにも、しっかりとライフプランニングを立てなければならない。

Vol. 178

# 知恵袋

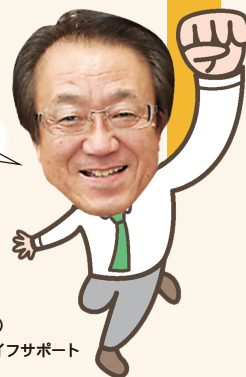
# 生活

生活に  
何かと役立つ  
連載コラム

つぶやきがんちゃん

今月も  
つぶやき  
ます!

つぶやき  
がんちゃん



齋藤 廣勝  
(さいとう ひろかつ)  
株式会社トータルライフサポート  
代表取締役

- ・CFP®サーティファイドファイナンシャルプランナー
- ・1級ファイナンシャルプランニング技能士
- ・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
- ・住宅ローンアドバイザー
- ・金融広報アドバイザー

### 子が18歳以降の遺族年金

遺族年金を知ることは、生命保険を見直す上で大前提であることは先にも書いた通りではあるが、特に大きな問題なのは、子どもが大学進学となる時点(末子18歳)で、それまで受給できていた遺族基礎年金は支給されなくなってしまうことだ。大学進学する場合、「これから」というときに遺族年金が停止になってしまふのは、かなり大きな痛手だ。生命保険をプランニングする上では、この遺族年金の実態を考えれば当然に育英資金としての保障を意識しなければならない。保護者の死亡などによる経済的な困窮を理由として、志半ばでの大学中退という事態だけは何とか回避したいものだ。

### 大学中退の現実

話は本題から離れてしまふが、大学中退の現実を見てみよう。文部科学省による「中退者・休学者等に関する調査」によると、令和3年度の大学中退者数は57万875人にも及ぶ。そして、入学から卒業までの中退率は7%にもなり、実に14人に1人が中退してしまふという結果になる。その理由を原因別に見ると、転学等16.3%、学生生活不適應、就学意欲の低下15.7%、就職・起業等14.3%、経済的困窮13.5%と続く。4位に経済的困窮(13.5%)が入っており、1年間の中退者の人数は7813人という計算になる。中退後の現実を見ると、正社員と

## 保険と暮らしの相談センター

### “水災への備えは十分ですか?”

昨年の豪雨災害により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。今回の水害によって、多くの方が建物や自動車に多大な損害を被りました。今後に備えるためにも、現在ご加入中の損害保険の補償内容チェック・見直しが大切です。弊社では、ご加入中の各種保険の無料診断を行っていますので、お気軽にご相談ください。

お気軽にご相談ください。

株式会社 トータルライフサポート

〒010-0916 秋田市泉北3丁目17-22  
● 営業時間 / 9:30~18:00 (土・日・祝日は9:30~17:00)

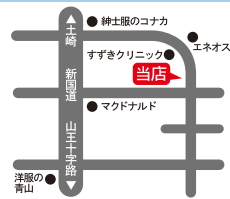
● 定休日 / 水曜日

TEL 018-827-7611

FAX 018-827-7610

URL http://tls-akita.co.jp

詳細は  
ホームページでも  
ご覧いただけます。



して就職を希望するうちの32.1%しか、正社員として採用されていない。中退の原因には様々な事情があるが、とりわけ「学生生活不適応、就学意欲の低下」、そして「経済的困窮」だけは事前の対策を考えておきたいものだ。私自身、大学進学というものが絶対的な価値を持つとは思っていないし、何が何でもしがつけというつもりもない。それというのも、企業が求めているのは単に大卒という肩書にはこだわっていないからだ。むしろ、コミュニケーション能力などの総合的な人間力が必要とされている。しかし、いったん進学した後の中退となれば、その現実には厳しい部分もある。先に書いたように、中退者の就職事情が厳しい。非正規雇用となると、その後の生涯賃金に大きな影響があるし、志があらながらも経済的な理由で退学するというケースも少なくない。ただ、回避したいと願うばかりだ。独立行政法人労働政策研究・研修機構による労働統計を参考に高卒、大卒の正規・非正規雇用の生涯賃金を表1にまとめたので参考にしたい。以下に表1を掲載する。

【表1】※正社員・非正規社員の生涯賃金(60歳まで、退職金を含めない)

	大学・大学院卒		高校卒	
	男性	女性	男性	女性
正社員	2億6,920万円	2億1,670万円	2億1,140万円	1億5,020万円
非正規社員	1億5,630万円	1億2,330万円	1億3,020万円	1億410万円
生涯賃金の差	1億1,290万円	9,340万円	8,120万円	4,610万円

### 大学の進路別教育費

家計における教育費の負担は、少子化にも大きな影響を及ぼし、国家としての大問題であり、こと秋田県にあってはその先頭に位置している。とりわけ、大学進学の教育費にあっては義務教育期とは桁違いだ。政府は、3人以上の子どもがいる多子世帯に対して、大学や短期大学、高等専門学校などの学費を2025年度から無償化する方針を進めており、授業料は学部関係なく国立大は年54万円、私立大は年70万円を上限に補助するというものだ。しかし、この政策にはいくつか注意点もある。在学中に留年すると打ち切りとなることや、3人以上の「扶養」が条件となるため、第1子が大学卒業などで扶養を外れると、第2子と第3子は対象外となるからだ。大学進学の費用は授業料だけではないし、また、学校の種類によってもかかる費用には大きな差がある。経済的な困窮原因の中身を見てみると、十分な資金計画がとられていなかったというケースもあるようだ。こゝろは、先ずはそれぞれの進路ごとの必要資金を知らなければならぬ。表2の「日本学生生活支援機構「学生生活調査結果」(令和2年度)」から、大学生活4年間の教育費総額を見てみると進路別の教育費総額は表のとおり大きな違いがあることがわかる。

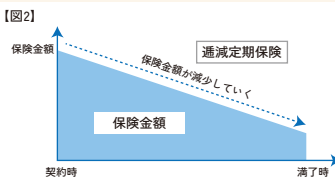
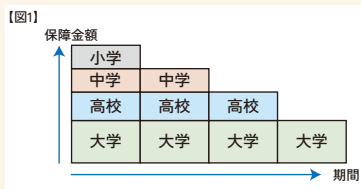
### 保護者の方がに備える保険

教育費の総額が見えてきたところで、万が一の備えがいくら必要かが見えてくるが、そのままの金額を保険で賄うというわけではない。必要保障額を決める上では、子ども的人数や年齢、保有する預貯金や奨学金の利用などを考慮し、最終的に必要保障額及び必要保障期間の調整ということになる。

【図1】  
万が一のことがあった時、どの時点であったかで、その後の必要保障は異なり、後半に行けば行くほど必要保障額は小さくなる。図1は、生命保険による保障の確保も、年月の経過とともに小さくなっていく。通定期保険は、子どもが成長に合わせた減額を「減額定期保険」で実現できる。図2は、減額定期保険のイメージを示している。

【表2】 学生生活調査結果(令和2年度) 単位:万円

学校種別	自宅通学	下宿・アパートなど
国公立	478.9	812.6
私立文系	666.5	971.7
私立理系	805.5	1110.8
私立体育・芸術等	748.6	1053.9
私立医科歯科	2520.6	2959.7
私立短大	352.8	506.8



っていくことから、それに沿った形で保障も減っていくもので、一般的な死亡保険よりも割安な保険料で合理的に保障を得られるのが特徴だ。また、死亡保険金は一括で受け取るようになるため、子どもが独立するまでの教育費などの支払いに使いたい場合に適している。また、通減率(減少する割合)の異なる商品もあり、それぞれの家庭のライフプランに合うように選ぶことも可能だ。

前段で説明した、子供の成長に伴う保障額の減少を表した図2を見て分かるように、通減定期保険も同じような形になる。これ以外にも収入保障保険も利用しやすいと言えるが、それぞれをシミュレーションした上で選択したい。今月は保険よりも、教育費の現状の方にウェイトを置いてしまった感があるが、どちらが欠けても成り立たないし、総合的なライフプランニングの延長線上で考えることが重要だ。

来月号は障害状態や介護状態などで働けなくなった場合の保障を考えてみよう。